

The U.S.A. Is Responsible for the Pacific War
by Tosiaki Suzuki

Book Review
by Tadashi Hama
(日本語訳：鈴木敏明)

「大東亜戦争はアメリカが悪い」鈴木敏明著(再刊：勉誠出版社)

書評

「歴史から学ばないものは、その過ちの歴史を繰り返す」

現今において、国内に紛争があれば必然的に国外からの干渉と暴力の連鎖をもたらす。その時代状況を考慮することなく、また関連性の説明なく事象を提供している現代の歴史教科書で果たしてその教訓を学べるであろうか。特に西洋の教科書においては、悪を滅ぼしデモクラシーが勝利するという図式で描かれている。太平洋戦争という日米戦争は、アメリカ人の手にかかればハリウッド映画のようになってしまう。好戦的な日本が善良なアメリカを攻撃したが、アメリカはこれを跳ねのけて日本を打ち負かし、悪辣な指導者を懲罰してデモクラシーを植え付けた、これにより日本とアジアに平和がもたらされた、と言うことになる。「力は正義なり」の考え以外にはこうした視点で解説したものが多。

不幸にもアメリカと西洋諸国は中東問題を解決するためにもこうした「デモクラシーの導入が問題を解決する」という論理を利用している。結果的に暴力の連鎖を生み出しており、今やその連鎖は西洋の足元にまで火がついている。この、大量避難民移住と大量破壊兵器の時代において、人類を救う問題解決は紛争の断絶、にある。それには、歴史上の紛争の背後にある事象をできる限り知ることが紛争の断絶にとって重要な第一歩である。紛争の原因を幅広く理解すると同時に歴史のすべての見方を検証し理解せねばならない。

鈴木敏明氏の著になる本書「大東亜戦争はアメリカが悪い」は、日本と米国との戦争に導いた諸事象を精査している。鈴木氏はトレーニングを積んだアカデミックな歴史学者ではないものの、日本人にせよ米国人にせよアカデミズムの世界の人が、大東亜戦争(あるいは太平洋戦争)という文脈で議論するのを忌避するような歴史上の事

実および論点をストレートに提起している。本書には日本人の観点から見た興味深い点が多々あり、そのうちの何点かを紹介することにする。

まず最初に鈴木氏が指摘することは、大東亜戦争(あるいは太平洋戦争)と、第2次世界大戦と漠然と名付けられているところのものとは、全く別のものと見なすべきとしている。戦争の規模においては双方とも世界的であるものの、アジアでの戦争とヨーロッパでの戦争とは、歴史教科書が定義するようないわゆる第2次世界大戦、悪に対する善の究極的な争いとしては同質であるとは言えない。

なぜなら、日本、ドイツおよびイタリーの間で結ばれた三国同盟は、署名者の間での政治的、経済的および軍事的な方策の協力を目的としたものであったが、実際にこの三国間に協力などほとんどなかったからである。「ヨーロッパの枢軸国と帝国日本の間には基本的に共通の利益はなかった」ことを鈴木氏は指摘している。ドイツの指導者アドルフ・ヒトラーは東ヨーロッパへの領土拡大をもくろんでおり、ドイツの西部境界線を攻撃されないようポーランドに侵入する前に英帝国との同盟を求めた。ヒトラーは英国の歓心を買うべく、英帝国はそのままにするとしている。このことはとりもなおさずアジアの英国植民地は現状のまま維持されることを意味する¹。

対照的に日本の戦争目的は、アジアでのヨーロッパ植民地主義の駆逐であった。ヒトラーは、1942年の日本軍によるシンガポール陥落のニュースに接して、ドイツ外相の起草した「栄光の宣言書」を破り捨て、「黄禍は我々にとり最大の問題となるかもしれない²」と述べている。ヒトラーにはアジアの同盟国に対する敬意などみじんもなかった。

本書が指摘するように、ソ連と米国と交渉をする手段として、そしてシナと交渉するに際して、ドイツの援助を得るために、日本は三国同盟に加入したのである。さらに日本は米国との関係が改善されるのであれば、三国同盟の破棄も厭わなかった。日本は自らの利益のために同盟したのであり、ドイツあるいはイタリーのためではなかった。

日本とドイツの2国は、国際共産主義運動に対抗するための防共協定の署名者であるが、東部戦線を安寧ならしめるためにソ連を攻撃してほしいとのドイツの要請に対し、日本はこれを拒んでいる。防共協定には、協定の精神に反するようなソ連との条約の締結はいかなるものであれ、両者の合意なしには締結しないことになっている。

¹ Buchanan P.J. 2008 「チャーチル、ヒトラーと不必要な戦争」

² Buchanan 同書

が、1939年ドイツは一方的にソ連と不可侵条約を結んでいる。日本は1941年ソ連と中立条約を結び、1945年8月ソ連が日本に宣戦布告するまで続いた。

1940年のオランダとフランスのドイツへの降伏後、この2国の保有するアジアの植民地についてのヒトラーの考え方はどうなのか、という点に関し、日本側は全く分からなかった。ヒトラーは現状を維持するのか、オランダ/フランスの植民地を解放するのか？ ヒトラーの英国植民地に関する考え方からすれば、アジアの現状を変更する可能性は低いと考えられた。実際問題、インドシナに関しては、親ドイツのビシー政府は日本との従前の合意事項、「シナ国民党への供給ルートを閉鎖するための日本軍の駐留に関する合意事項」をキャンセルしたので、日本は再交渉を余儀なくされている。それにより日本は、「インドシナの領土保全を確約し、北インドシナにおける日本軍駐留は限定的なものである」としたのである。このことが意味するのは、日本とドイツの間に戦略的な調整合議が無かったのみならず、日本のインドシナへの侵略意志はなかったし、日本はインドシナを決して支配したのではなかった。日本の敗戦後、フランスは再度インドシナの植民地化を主張した。

日本とドイツの戦争目的は明らかに違っており、基本的に戦略的な調整が不足していたにもかかわらず、歴史の教科書は大東亜戦争とヨーロッパの戦争を不注意にも一本化してしまう。東京裁判の判事は判決書において、日本、ドイツおよびイタリアは「世界の征服」を試みたと糾弾する歴史を書きあげた。³ 大東亜戦争がこのように扱われると、戦争の真の意味は全く失われてしまう。

本書の題名が述べているように、戦争の責任は公平に言ってアメリカの当時の政権側にある。アメリカの基本的な欲求は領土の拡張であり、これは必然的に日本との戦争につながった。

19世紀の初頭、広大なアメリカ大陸は未だ征服されておらず、アメリカ人自身がこの「空白」を埋めるべき任に当たった。

アメリカの「明白なる運命」、唯一の神からキリスト教とアメリカ文明を異邦人である非白人にまで広める使命を負ったアメリカ人は、インディアンを絶滅し西部を占領しても止まることはなかった。欧米の富裕なグループは1893年ハワイ王国を転覆し、1893年にはハワイ共和国として合併した。サモアの人々に諮ることなく、欧米はサモア諸島を分断した。1899年サモア諸島の一つをアメリカの植民地にし、アメリカ海軍の給油基地にした。フィリピン人の反対にもかかわらず、アメリカは1899年にフィリピンを

³ Minear, R.H. 1972 「勝者の正義：東京裁判」

併合したが、これは米西戦争が終結したあかつきにアメリカがスペインから奪取した褒賞である。そしてその後3年間にわたる血なまぐさい反乱が続くことになる。

それでも最大の褒賞はシナである。アメリカ人宣教師は無条件に「衰れで無力な」シナ人の魂を救おうとし、⁴ アメリカの企業はシナの4億人の消費者を欲した。この間に日本は、政治的および文化的な統合を保ちつつ国際経済の中で競争力をつけ始めた。が、このことはキリスト教化を拒否することを意味した。アメリカは、これを神の意志である白人の文明に対する挑戦とみなしたのである。だからして日本は抑え込まねばならなかった。実際に日本は、漠とした安全保障と引き換えに、イギリスとの同盟の解消を強要されたのである。そして自ら保有できる戦艦の数について厳しい制限が課せられた。これは、日々の生活を海に拠っている国に対して行われたのである。加えて、アメリカは日露戦争終結後すぐに、日本に対する戦争計画を策定している。そしてこの戦争計画はしばしば更新されている。多分、明白なる運命の最終的な勝利を隠ぺいするためであろうが、アメリカの占領期の初期にマッカサー元帥は、日本をキリスト教化し文明化するため「聖書」を数百万部アメリカから取り寄せ頒布することを考えていたのである。

反日人種差別は、アメリカが日本に対しての戦争を惹起したベースとなる要素であり、本書はアメリカ人の反アジア人、反日人種差別を詳細に述べている。19世紀および20世紀はオーストラリア、カナダ、アメリカへのアジアからの移民は、白人市民の要求により厳しく制限されていたがその後禁止された。アメリカにおいて、白人のアジア人嫌いの理由の一部は、アジア人は白人と同等に働くが賃金は低いということに由来している。また白人はアジア人のことを全く同化できない連中と見なしていた。⁵ 財産の所有権の制限等、白人が要求するアジア人の権利に対する制限とは、皮肉にもアジア人が同化・融合できないとすることと同一なのである。

興味深いことに当時のアメリカの労働組合は、アジア人の移民制限に賛成の立場をとっていたのである。彼らの関心はすべての労働者の幸福にあるのではなく、アメリカの白人を守るためであったのである。⁶ 鈴木氏が指摘しているが、白人は アジア人

⁴ シナ人は宣教師たちを、無料の食事、寝床と仕事を提供してくれるものとみなしており、シナ文化と全く異なる西洋の宗教を無視していたのである。(Townsend R. 1999 「暗黒大陸シナの現実」) 日本人は徳川幕府を転覆させようとする初期のヨーロッパ宣教師を拒否している。

⁵ ルーズベルト大統領は、日本人は白人と比べて深化の度合いが低く、好戦性を除去すべく混血させようとの考えを表明していた。ルーズベルトはユダヤ人に対しても同様に厳しい見方をしていたが、こうした人種偏見は当時ごくふつうのことであった。しかしながら多くのアメリカ人はルーズベルトを聖人と見ている。

⁶ アメリカンの会社は今日でも移民を安い労働力として歓迎するが、労働組合は態度を全く変えて非白人移民に好意的である。

移民の制限に先立ち、アジア人に対し報復される恐れなしにリンチを継続していた。彼らにとって、アジア諸国を白人の植民地にするには何ら問題ないものの、アジア人は白人の国においては歓迎されざる存在であった。

アメリカの歴史教科書には、19世紀後半にシナ人が大陸横断鉄道の建設に貢献したこと、第2次大戦初期に日系アメリカ人の強制収容があったことは記述するが、白人によるシナ人や日本人などアジア人に対する暴力行使の長い歴史があったことには触れていない。アジア人に対するはっきりとした敵意の記録があるにもかかわらず、競争者であり好ましからざる人種として日本人を排除したいというアメリカ人の願望が、日本に対する戦争を煽った基本的な要因である、と書いている西洋の歴史教科書は皆無なのである。同時に、大東亜戦争はアジアから、西洋人とアジア人差別を駆逐する戦いであることをベースにしている歴史教科書もまた存在していない。

本書には、他のどのような歴史教科書にも公平に論じられていない点がもう一つ提起されている。それは支那事変(日中戦争)についてであり、東北シナあるいは満州における日本の侵略であり、その後の傀儡国家である満州国の建国についてである。まず第一に満州はシナの一部では決してなかった。(万里の長城は満州人を含めた蛮族からシナを守るためのものであった。)満州は満州人にとって父祖の地であり、満州人がシナを支配していた期間には(清朝時代の1644年から1911年)シナ人の入植を禁じていたほどである。⁷ 満州人は多数のシナ人とは別の人種であり、清朝時代には満州人は彼らの人種的特性をはっきり示しており、それは「言語、衣服、食物」に示されており、「時代から時代へと制限を加えながら開示され保護され」るべく、自分たちの文化をシナに移植しようとしたのである。⁸ さらに本書は、満州人がシナ人に対し侮蔑をこめて、「北京人は盗みをし、嘘をつき慈悲もない、満州人とは全く違う」としていることも記述している。こうしたことから本書は、満州はシナの一部では決してなかったと断じているのである。

実際にシナ初代総統の孫文は、満州をシナの一部とは考えてなかった。孫文は満州人支配者を外国人と見下し、いつの日か真正のシナ人で統治する日を夢見ていたのである。⁹ 権力闘争のあと日本に亡命していた孫文は、ライバルと闘うために満州を金と武器で日本に売り渡そうとしたのである。

さらに本書では、満州に関する日本の権益はロシアから日露戦争後に得たものであり、シナから得たものではないことも指摘している。それゆえに日本は満州に関して侵

⁷ Bickers, R 2012 「シナの分割」

⁸ Bickers 同書

⁹ Bickers 同書

略はないとするのである。もしシナが満州に関して問題ありとするならば、それはシナがロシアに対して提起すべきであり日本に対してではないと。

もし満州がシナの一部でないのであれば、1932年3月の満州国の建国は国際的な問題とならなかったであろうし、国際連盟の審理にゆだねるべきではなかった。満州国建国に対してアメリカ駐日本大使ジョセフ・グルーは、「日本はおそらく満州に、この不幸な国がかつて経験したことのない平和と安全と繁栄の政治をもたらすだろう」と言っている。グルー大使が言っているようなことは、歴史の教科書には決して載っていない。

建国前の未開の状況でシナと諸外国との間で締結された条約に関して、シナの側に違反が数多くあり、1920年-1930年代にはシナ地方独特の暴動・大虐殺があり、ソ連とシナ共産党の脅威という政治的な不安定さがあった。(当時少なくとも2つのグループがシナを代表する政府だと主張していた。) 例えば、シナの条約違反に関して本書は、マクマレー・メモランダム(アメリカ人外交官ジョン・ファン・マクマレーの報告書)を引用する。「1928年の夏、南京政府は日本に対し、条約の改訂が期限までに発効できなかったため、“日シ通商航海条約”は終了したものと見なす、という通知を突発的に行っている。」「シナは軍事的にも政治的にも弱かったが、日本に対してはこのようなアプローチをとったのは、アメリカとイギリスがシナに迎合し、自国の方がほかの国より従順なことを示そうと躍起になっているためである。」こうした態度の違いの根幹となっているのは、シナは4億人の消費者がいる巨大市場と見られており、日本はシナ市場にとっての障害と見られていたからである。シナ市場に対し、西洋諸国は「国際協同」とか「機会均等」など崇高なことを言うが実際は違う。満州建国宣言後に日本は満州における権益の全てを放棄したが、西洋の植民地保有国は満州の特殊権益に固執し続けたのである。このことだけでも、西洋諸国が「領土保全」と非白人国の「独立」に関してどのように考えていたのかを端的に示している。

本書には満州国の力強い経済的な発展の様子が、例えばロンドンのタイムズ紙の記事やイギリス産業協会の報告書を引用して描かれている。満州国の産業の発展、時刻表通りの鉄道運営、学校教育の充実はシナとの際立った対照を示すものであった。同様に重要なのは、満州国の建国理念である。建国理念には「民族間の協和と人種平等」がはっきりと謳われている。1932年3月1日の建国宣言は、「およそ新国家領土内にありて共住する者は、みな種族の違い、尊卑の区別なし」と述べている。当時、非白人の現地人と非白人の本国人から成っている国は西洋には存在しないことから、このような宣言は許されず、植民地を持つ西洋諸国は満州国に対してむき出しの敵意を示したのであるが、格別 満州国の建国宣言にある人種差別撤廃に向けられたものだ、と著者は言う。西洋が支配するアジアの植民地においては、現地人が奴隷

状態に置かれていること、欧米においては非白人に対し移民が禁止されていることや差別が故意に行われていることから、西洋が満州国に対して拒否以外の選択肢は無かったことは、ひとえに満州国の人種平等の原則にあるのである。満州国が独立国家なのか、あるいは日本の「傀儡国家」なのかに関して、歴史の教科書は今まで詳細に記述する労を厭うてきた。もし詳細に記述されたあかつきには、日本は肯定的な観点で見られることになり、それはとりもなおさず現今の歴史の定説を揺るがすことになる。

さらに西洋の教科書が触れないのは、満州国の建国当時には法治というものはなく、暴力の時代であったという事実である。数多くの反日暴動は、シナ当局あるいは共産主義者によって起こされ煽動された。1927年3月に南京で、国民党が黒幕の、身の毛もよだつような暴動があり、その結果日本・イギリス領事館が略奪され、日本国民が大量に虐殺され強姦されたのである。驚くべきことに日本は国民と財産を守るための軍隊を送らなかった。そして翌年、国民党軍は再度、済南で日本人を虐殺・強姦した。

シナ政府に力がないこと、日本軍が自制したことによって、シナの山賊が満州の日本人と財産を奪取しても罪に問われることはなかった。1930年、南東満州において共産主義者は暴動を煽った。満州軍閥の張作霖は朝鮮人を嫌悪し、差別し迫害しようとしたのである。日本軍や警察が何も知らないことを知っていて、軍警がいないところでシナ農民は朝鮮人農民を襲撃した。その極め付きは万宝山において、シナ人が朝鮮人農民を攻撃したことである。負傷者は出なかったものの、このニュースが朝鮮に伝わるとシナ人に対する暴動が勃発した。その結果、「109人のシナ人が殺戮され、161人以上が負傷した。」1931年日本陸軍の中村大尉一行が、調査行の途中にシナ軍閥の兵に捕えられ殺された。日本陸軍は、中村大尉の誘拐事件を調査しようとして動きはじめたのであるが、日本の外務大臣がこれを止めたのである。シナは当初この殺人事件は日本側の「でっち上げ」として取り合わなかったが、3か月後になってようやく「殺害の事実」を認めている。

シナ人が、日本国民を殺戮したり、日本軍に対峙するに対し、日本側は対抗的な措置を取ったりあるいは国際連盟のような場に持ちこむこともしなかったし、ましてや戦争に訴えることなど考えていなかった。日本は何もしなかったのだ。鈴木氏はこの間の日本政府の不作為を驚異の目で記述している。日本側が「自制」を示せばシナ側は「公平さ」で応えるであろうと一方的に期待して、穏忍自重しているのである。実際に日本政府が何も対応しないので、シナ人の反日攻撃はより厚かましさを増したのである。鈴木氏は、当時の外務大臣幣原喜重郎のリアリズムのなさや盲目的な理想主

義を批判し、幣原のような英語の能力だけしかない人間が、どうして外務大臣にまで
上り詰めたのか疑問を呈している。

鈴木氏は日本人の考え方は 当時からほとんど変わってないとし、「世間知らずで馬
鹿でお人好し」で自己主張に欠ける日本人の考え方を何度も批判するのである。日
本人は「同情的」で「調和」をもとめるがゆえに自己主張に弱く、この自己主張のなさ
が国際問題を扱うに際しては決定的な欠点である、とする。

日本人は、「激しい議論を避けて、曖昧な妥協をし、議論を終わらせる」。こうした日本
人の戦術は「安易な妥協」や「不利な譲歩」を導くことになるが、これは当然の結果で
ある、と鈴木氏は言う。日本人が自己主張せずに 相手に同情心を持つことが、当
時の外交政策を運命付けた弱さである、とも。

そのような考え方が今も持ち越されているのは、最近のいわゆる慰安婦問題の日韓
合意事項にも見える。日本が歴史的に正しいことを主張するよりも、数年前に反日活
動家によってソウル市の日本大使館前に建てられた「慰安婦記念像」を撤去してもら
うために、日本が韓国に 10 億円 を支払うのである。韓国人の反日活動家がアメリカ
で建立した「慰安婦記念像」を撤去してもらうために、日本はこれからどれだけのお金
を支払わねばならないのであろうか。

鈴木氏は、日韓合意について意見を求められれば、日本政府が「安易な妥協」を求
めたがゆえに、結局は日本の国益にならない、日本は韓国の人々からの感謝を期待
して、今一度手ひどく失望させられるであろう、と述べるであろう。日本は今までに韓
国に対しておよそ 23 兆円の援助をしてきたが、韓国政府からの感謝など一切なかつ
たのである。日本は、今や目を覚まして歴史から教訓を学ぶときにきている。